

1 . I T を活用した商工業の振興方策

推進すべき事項	具体的な対応方針
<p>1 . 産業の I T 化促進</p> <p style="padding-left: 20px;">中小企業共通の支援</p> <p style="padding-left: 20px;">情報産業への支援</p> <p style="padding-left: 20px;">製造業への支援</p> <p style="padding-left: 20px;">流通業への支援</p>	<p>企業の技術レベルや経営資源に応じた支援</p> <p style="padding-left: 20px;">I T 導入に関する啓蒙普及 I T 導入の相談、専門家の派遣、大学等の有する人材の活用 I T 化を担う人材の育成 インターネットを活用したマッチング機能を持つ技術情報・受発注支援システムの整備 I T 導入促進融資制度の創設</p> <p style="padding-left: 20px;">最新の I T 技術を用いたソフト開発への支援 大学・国研・地元大手企業と中小企業との共同プロジェクトの促進</p> <p style="padding-left: 20px;">地場産業や企業グループの新たなビジネスモデルの構築支援 国のものづくり I T 化プロジェクトへの参加促進</p> <p style="padding-left: 20px;">e - 商売の実現 個店のインターネット接続・ホームページ作成等の支援 商店街等の先進的 I T 活用事例への支援</p>
<p>2 . I T ベンチャー企業の創出</p>	<p>創業から事業化までの一貫した支援</p> <p style="padding-left: 20px;">創業のためのベンチャープラザにおける総合的な支援（人材・技術情報の提供、資金の提供、人材育成、支援機関との連携） ベンチャー企業のための大学等の研究成果の活用促進及び投資家との交流機会の提供 学生ベンチャー創出支援及びそのための大学等との連携 I T 系インキュベータの整備 高速通信網の整備</p>
<p>3 . I T 関連企業の誘致</p>	<p>関連企業データ、交通アクセス、人材確保など工場立地情報の世界への発信 企業間の連携、進出後のアフターケア等の地域連携システムの構築 高速通信網の整備</p>

2. ITを活用した農林水産業の振興方策

推進すべき事項	具体的な対応方針
<p>1. 農林水産物の流通に対する 支援・指導</p>	<p>業界団体に対し県が支援すべき内容</p> <p>農家民宿や交流活動拠点施設のネットワーク化や、体験活動の内容、指導者など幅広い情報の提供による都市との交流促進</p> <p>地方卸売市場におけ生産者団体及び、卸売業者等による仕入れ・販売管理・需給情報サービスのシステムの構築</p> <p>農林水産団体の連携を強化し、市場への産地情報提供による販売力の強化</p> <p>業界団体等が主体的に取り組むべき内容</p> <p>全農協のホームページ開設と県域ネットワーク構築による情報の共有化、事務処理の効率化</p> <p>農家と農協を結ぶネットワーク構築による、経営能力の向上と、事務処理の効率化</p> <p>林業団体のホームページの開設とネットワーク化による林産物の流通の合理化の促進</p> <p>漁協のIT化による経営の合理化、高度化の促進</p> <p>農業団体と食品産業者とをインターネット上で結ぶことによる新規加工品の開発等の促進</p> <p>中古農業機械在庫情報のインターネット化による販売の促進</p> <p>農林漁業者のホームページ開設による販路拡大等、新たな事業の展開</p>
<p>2. 農林水産分野における試験 研究・普及・教育に対する 支援</p>	<p>県自らが行うべき内容</p> <p>研究機関の研究成果や調査データのデータベース化の充実</p> <p>インターネットを活用した研究発表の場づくり</p> <p>農業情報ネットワークにおける技術・経営情報と行政情報の充実強化</p> <p>農林水産業者を対象とした研修会の充実と、研修用機器の整備</p> <p>携帯電話等モバイル利用の降雹、降霜情報の送信システムの整備</p> <p>農業大学校におけるIT教育のためのネットワーク基盤の充実</p> <p>国、県一体となり進めるべき内容</p> <p>SeaWiFS海色衛星画像の漁船への準リアルタイム伝送の実用化による操業の効率化</p>

<p>3. 農山漁村の情報基盤整備に 対する支援</p>	<p>県自らが行うべき内容</p> <ul style="list-style-type: none"> 森林GISの導入による地図情報のデータベース化 漁船の操業に必要な水温、海色等の情報提供システムの整備 <p>業界団体に対し県が支援すべき内容</p> <ul style="list-style-type: none"> 地域資源や施設など地域情報を発信する拠点施設を整備し、農山漁村の活性化を促進 <p>業界団体等が主体的に取り組むべき内容</p> <ul style="list-style-type: none"> 漁船用インターネット設備の普及
----------------------------------	---

農林水産業におけるIT推進の現状

1. 県内の系統団体、農家等の導入状況

- | | | |
|---------------|---|--|
| 農 | 協 | ・19農協がホームページを開設し、PRや農産物の販売等を実施。中央会、経済連等においてもホームページを開設。
・全農協へ情報系システムを導入。
・5農協において、農協と組合員や、市場とを結ぶ営農情報ネットワークを整備し、市場情報、気象情報などの発信や、農産物出荷予定数量の受信などにより、流通での有利販売を展開。 |
| 漁 | 協 | ・1漁協がホームページを開設し、鹿島灘はまぐり等の販売を実施。
・漁協では水揚の入力処理はネットワーク化されたコンピュータシステム(TAC)により行われ、県との間で情報処理を実施。 |
| 森林組合
土地改良区 | | ・ホームページ未開設。インターネットへの接続が1組合。
・ホームページ未開設。 |
| 農 | 家 | ・26経営体がホームページを開設し、都市住民との交流や、農産物の販売等を実施。
<参考> 農業改良普及センター調べ
経営へのパソコン導入農家 1,228戸
インターネット利用農家 289戸 |
| 漁 | 家 | ・11経営体がホームページを開設し、都市住民との交流や遊漁船の案内などを実施。 |

2. 農林水産部における取り組み状況

農業情報ネットワークシステムにより農家等に気象、市況、農業技術情報等を提供。(会員数344戸)

農林水産部ホームページにより農林水産業者に対する行政情報や、新規就業者に対する情報、申請書のダウンロードなどを実施。

農業改良普及センターによるパソコン講座の実施。

<H11実績>

延べ実施日数 300日

延べ受講者数 2,140人

実受講者 450人

畜産会に委託し、インターネットを利用した情報提供、経営診断の実施。

水産試験場において、県内漁協の水揚情報を集計する漁獲管理情報処理システムを利用して、迅速な漁獲状況の把握と、研究への活用。

人工衛星海水温度情報など、漁海況情報をホームページにて漁船に提供中。